

平成 24 年 度

信 濃 町 財 務 書 類
【 基 準 モ デ ル 】

長野県 信 濃 町

(総 務 課 財 政 係)

【目 次】

I 新しい地方公会計制度の概要

1	新しい地方公会計制度の概要	1
2	新地方公会計制度における作成モデルの選択	1
3	対象となる会計	2
4	財務4表	2
5	財務書類の作成基準	3

II 平成24年度 信濃町財務書類

普通会計財務書類

■貸借対照表	5
■行政コスト計算書	11
■純資産変動計算書	15
■資金収支計算書	19

I 新しい地方公会計制度の概要

1 新しい地方公会計制度の概要

市町村など地方公共団体の財務情報は、現金の収入と支出に重点を置いた現金主義・単式簿記を特徴としていましたが、地方公共団体の資産や債務の実態が分かりにくいことから、国において「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」に基づく「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書等の作成に加え、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を活用した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の「財務4表」の整備が求められました。

2 新地方公会計制度における作成モデルの選択

国における「新地方公会計制度研究会報告書」では、新地方公会計制度における財務書類の作成手法として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式が示されています。

また「新地方公会計制度実務研究会報告書」には、資産価値の適切な評価の重要性が示されていることから、信濃町では、資産の評価に際し、決算統計数値の活用を認めた総務省方式改訂モデルではなく、現存するすべての資産情報をピックアップした「固定資産台帳」を整備し、公正価値による評価を基本とした『基準モデル』を採用しています。

基準モデルと総務省方式改訂モデルの特徴

区 分	基準モデル（信濃町採用）	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法 （初年度）	○残存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げ
固定資産の算定方法 （2年目以降）	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価	により算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は、建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備。その後継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕分けパターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しを評価、回収不能見込額の算定など、現行総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微
財務書類の検証可能性	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と平行して作成・開示

【新地方公会計制度実務研究会報告書（総務省）から抜粋】

3 対象となる会計

新地方公会計制度では、普通会計・公営事業会計を対象とする「単体財務書類」及びその他の関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することとされていますが、24年度については、普通会計までの作成となっています。引き続き単体会計並びに連結財務書類作成に向けて作業を進めています。

会計区分範囲のイメージ

会計区分		説	明
	普通会計	一般会計・古海診療所特別会計	
	単体会計	公営事業会計【特別会計（国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険事業・簡易水道事業特別会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・特定環境保全公共下水道事業特別会計・個別排水処理施設整備事業特別会計・水道事業会計（法適用）・病院事業会計（法適用）】	

4 財務4表

（1）貸借対照表【BS】Balance Sheet

基準日時点における町の財政状態（資産・負債・純資産残高）を明らかにすることを目的として作成します。

（2）行政コスト計算書【PL】Profit and Loss Statement

会計期間中の町の経常的な活動に伴う費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

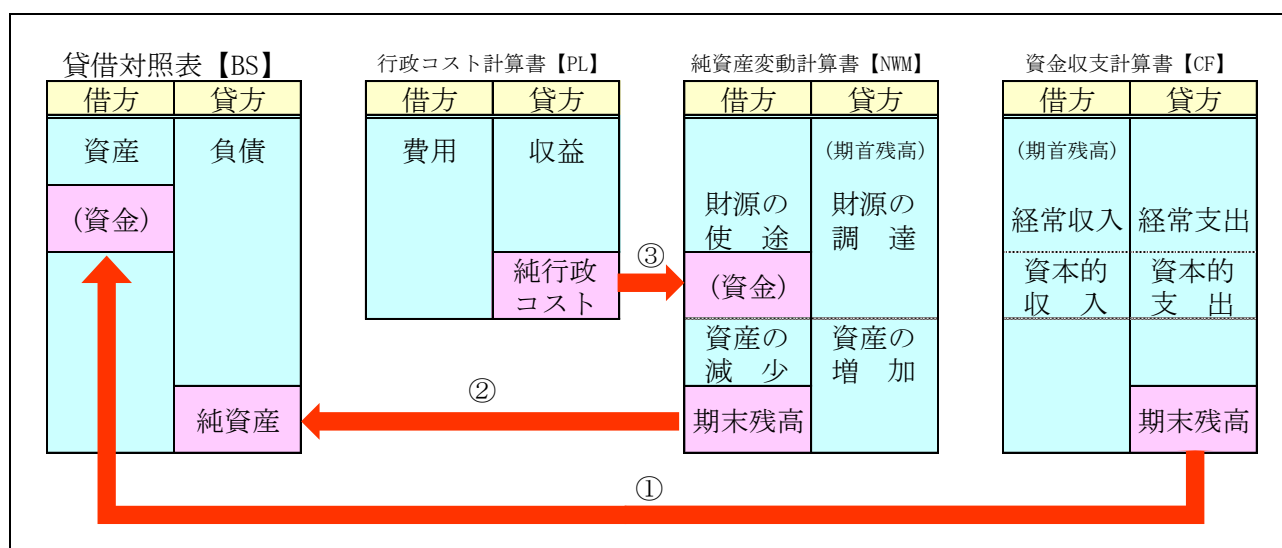
（3）純資産変動計算書【NWM】Net Worth Matrix

会計期間中の町の純資産が、どのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書には計上されないすべての取引を明らかにすることを目的として作成します。

（4）資金収支計算書【CF】Cash Flow Statement

会計期間中の町のどのような活動に資金が使われたかを示すもので、資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成します。

(5) 財務4表の相関関係



- ① BSの資産のうち「(資金)」とCFの「期末残高」が一致します。
- ② BSの純資産とNWMの「期末残高」が一致します。
- ③ PLの「純行政コスト」とNWMの「(純行政コスト)」が一致します。

5 財務書類の作成基準

本町の財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

対象年度は平成24年度で、平成25年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間(平成25年4月1日から5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして作成しています。

有形固定資産の評価基準について、土地は、固定資産台帳上の現時点での評価額としています。土地を除く有形固定資産の減価償却は、資産の種別耐用年数により、定額法(毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法)により行っています。評価額は、取得額及び取得年次から再調達価格を求めた額としています。

備品については、取得価格50万円以上のものについて、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による定額法で算定し、耐用年数経過後は備忘価格として1円(残存価格なし)として計上しています。(ただし、美術品等は減価償却していません。)

減価償却を行う各有形固定資産の価値は、取得年度のときよりも老朽化などにより価値が下がっていると考え、実態にあわせて「減価償却」として行政コスト計算書【PL】に掲載しますが、道路などのインフラ資産は、その減価に対応する収益の獲得が予定されないものとして、直接資本から減耗処理することとし、純資産変動計算書【NWM】に掲載しています。

各財務書類の分析中の町民一人当たりの数値は、各年度3月末の住民基本台帳登録人口を用いて住民一人当たりのコストなどを算出しています。

	平成23年度	平成24年度
住民基本台帳人口	9,455人	9,281人

Ⅱ 平成24年度 信濃町財務書類

【普通会計財務書類】

1 普通会計財務書類

■貸借対照表【BS】

(単位：千円)

【 資 産 の 部 】				
庁舎や道路、投資や基金など「これまで積み上げてきた資産」				
	23年度	24年度	増減	
1. 金融資産	3,948,580	3,865,340	△ 83,240	F=D+E
資金	219,801	181,117	△ 38,684	E
金融資産（資金を除く）	3,728,779	3,684,224	△ 44,555	D=A+B+C
債権	212,786	161,306	△ 51,480	A
税等未収金	239,003	191,856	△ 47,147	
未収金	2,744	2,868	124	
（控除）貸倒引当金	△ 28,961	△ 33,418	△ 4,457	
有価証券	444	444	0	B
投資等	3,515,550	3,522,474	6,924	C
出資金	1,048,368	1,069,336	20,968	
基金・積立金	2,372,182	2,423,138	50,956	
財政調整基金	734,000	875,000	141,000	
減債基金	475,000	477,000	2,000	
その他の基金・積立金	1,163,182	1,071,138	△ 92,044	
その他の投資	95,000	30,000	△ 65,000	
2. 非金融資産	11,957,289	15,452,643	3,495,354	M=J+K
事業用資産	9,395,179	9,497,800	102,621	J=G
有形固定資産	9,395,179	9,497,800	102,621	G
土地	1,892,075	1,971,508	79,433	
建物	6,476,676	6,297,650	△ 179,026	
工作物	772,598	789,127	16,529	
機械器具	83,319	63,760	△ 19,559	
物品	159,730	193,323	33,593	
建設仮勘定	10,779	182,432	171,653	
インフラ資産	2,562,110	5,954,843	3,392,733	K
公共用財産用地	438,671	1,938,313	1,499,642	
公共用財産施設	3,015	2,867	△ 148	
その他の公共用財産	2,120,424	4,001,253	1,880,829	
公共用財産建設仮勘定	0	12,411	12,411	
資産合計	15,905,869	19,317,983	3,412,114	N=F+M
【 負 債 の 部 】				
町債や退職給付引当金など「将来世代が負担するもの」				
	23年度	24年度	増減	
1. 流動負債	470,151	444,581	△ 25,570	O
未払金及び未払費用	17,893	16,395	△ 1,498	
引当金	45,474	44,024	△ 1,450	
賞与引当金	45,474	44,024	△ 1,450	
公債（短期）	406,784	384,161	△ 22,623	
2. 非流動負債	4,695,685	4,767,198	71,513	P
公債	3,376,257	3,432,696	56,439	
引当金	1,293,545	1,316,600	23,055	
退職給付引当金	1,293,545	1,316,600	23,055	
その他の非流動負債	25,883	17,903	△ 7,980	
負債合計	5,165,836	5,211,779	45,943	Q=O+P
【 純 資 産 の 部 】				
過去の世代や国・県からの補助金など「これまでの世代が負担したもの」				
	23年度	24年度	増減	
財源	△ 235,349	△ 436,455	△ 201,106	R
資産形成充当財源（調達源泉別）	1,051,769	4,619,047	3,567,278	S
税収	551,567	1,046,007	494,440	
移転収入	701,088	698,697	△ 2,391	
公債等	398,400	528,707	130,307	
その他の財源の調達	△ 599,286	2,345,109	2,944,395	
評価・換算差額等	0	527	527	
その他の純資産	9,923,612	9,923,612	0	T
開始時未分析残高	9,923,612	9,923,612	0	
純資産合計	10,740,032	14,106,204	3,366,172	U=R+S+T
負債・純資産合計	15,905,869	19,317,983	3,412,114	V=Q+U

※ 表示単位未満四捨五入のため、積み上げ額と合計額が一致しない場合があります。

町民一人当たりの普通会計 貸借対照表【BS】

(単位：円)

【 資 産 の 部 】				
庁舎や道路、投資や基金など「これまで積み上げてきた資産」				
	23年度	24年度	増減	
1. 金融資産	417,618	416,479	△ 1,139	F=D+E
資金	23,247	19,515	△ 3,732	E
金融資産（資金を除く）	394,371	396,964	2,593	D=A+B+C
債権	22,505	17,380	△ 5,125	A
税等未収金	25,278	20,672	△ 4,606	
未収金	290	309	19	
(控除)貸倒引当金	△ 3,063	△ 3,601	△ 538	
有価証券	47	48	1	B
投資等	371,819	379,536	7,717	C
出資金	110,880	115,218	4,338	
基金・積立金	250,892	261,086	10,194	
財政調整基金	77,631	94,279	16,648	
減債基金	50,238	51,395	1,157	
その他の基金・積立金	123,023	115,412	△ 7,611	
その他の投資	10,048	3,232	△ 6,816	
2. 非金融資産	1,264,652	1,664,976	400,324	M=J+K
事業用資産	993,673	1,023,360	29,687	J=G
有形固定資産	993,673	1,023,360	29,687	G
土地	200,114	212,424	12,310	
建物	685,000	678,553	△ 6,447	
工作物	81,713	85,026	3,313	
機械器具	8,812	6,870	△ 1,942	
物品	16,894	20,830	3,936	
建設仮勘定	1,140	19,657	18,517	
インフラ資産	270,979	641,617	370,638	K
公共用財産用地	46,396	208,847	162,451	
公共用財産施設	319	309	△ 10	
その他の公共用財産	224,265	431,123	206,858	
公共用財産建設仮勘定	0	1,337	1,337	
資産合計	1,682,270	2,081,455	399,185	N=F+M
【 負 債 の 部 】				
町債や退職給付引当金など「将来世代が負担するもの」				
	23年度	24年度	増減	
1. 流動負債	49,725	47,902	△ 1,823	0
未払金及び未払費用	1,892	1,767	△ 125	
引当金	4,810	4,744	△ 66	
賞与引当金	4,810	4,744	△ 66	
公債（短期）	43,023	41,392	△ 1,631	
2. 非流動負債	496,635	513,651	17,016	P
公債	357,087	369,863	12,776	
引当金	136,811	141,860	5,049	
退職給付引当金	136,811	141,860	5,049	
その他の非流動負債	2,738	1,929	△ 809	
負債合計	546,360	561,554	15,194	Q=O+P
【 純 資 産 の 部 】				
過去の世代や国・県からの補助金など「これまでの世代が負担したもの」				
	23年度	24年度	増減	
財源	△ 24,891	△ 47,027	△ 22,136	R
資産形成充当財源（調達源泉別）	111,239	497,689	386,450	S
税収	58,336	112,704	54,368	
移転収入	74,150	75,282	1,132	
公債等	42,136	56,967	14,831	
その他の財源の調達	△ 63,383	252,678	316,061	
評価・換算差額等	0	57	57	
その他の純資産	1,049,562	1,069,240	19,678	T
開始時未分析残高	1,049,562	1,069,240	19,678	
純資産合計	1,135,910	1,519,901	383,991	U=R+S+T
負債・純資産合計	1,682,270	2,081,455	399,185	V=Q+U

※平成25年3月31日現在の信濃町住民基本台帳人口：9,281人

①貸借対照表【BS】の科目説明

【 資 産 の 部 】	
◆金融資産	
◇資金	年度末の現金及び預金(3ヶ月以内の短期投資等)の残高で、決算書の歳入歳出差引額と歳計外現金残高の合計額と一致。
◇税等未収金	町税や国・県支出金、寄附金、繰入金など、財源の調達に該当する科目の未収金額。【決算書：町民税、固定資産税、軽自動車税、保育園保育料の収入未済額】
◇未収金	使用料及び手数料、財産収入など、経常的な収益に該当する科目の未収金額。(税等未収金以外の未収金)【決算書：情報通信受信料、建物貸付収入、違約金及び延納利息の収入未済額】
◇貸付金	貸付先に対する融資残高。
◇その他の債権	税等未収金、未収金及び貸付金以外の債権。
◇貸倒引当金	金銭債権(税等未収金、未収金)に係る取立不能額。【過去3ヶ年分の平均不納欠損額】
◇有価証券	地方公共団体が保有している債権等及び政策目的以外の目的をもって保有する有価証券。【決算書：「財産に関する調書1.公有財産(6)有価証券」】
◇出資金	地方公共団体が政策目的をもって保有するもの。政策目的がなく保有するものは有価証券。【決算書：「財産に関する調書1.公有財産(7)出資による権利(他団体、病院事業会計)」】
◇基金・積立金	積立てる目的により、財政調整基金、減債基金、その他の基金・積立金に分類。【決算書：「財産に関する調書4.基金」】
◇その他の投資	発言権、意思の行使をしない出資及び出損金。【「財産に関する調書3.債権」】
◆非金融資産	
◇事業用資産	資産形成のための資本的支出が行われ、将来の経済的便益の流入が見込まれる非金融資産。(売却が可能な資産)【有形固定資産：土地、建物、立木竹、工作物、物品など 無形固定資産：地上権、著作権、商標権、ソフトウェアなど】
◇インフラ資産	資産形成のための資本的支出が行われたが、将来の経済的便益の流入が見込まれない非金融資産。(売却が不可能な資産)【道路、河川、水道施設、下水道施設など】
◇繰延資産	新しい技術の開発費などで、すでに対価の支払いが完了または支払義務が確定しており、その効果が将来にわたって利益をもたらすものと期待される費用。

【 負 債 の 部 】	
◆流動負債	
◇未払金及び未払費用	・未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定又は合理的に見積もることができるもの。 ・未払費用：一定の契約に従い継続して役務の提供を受けている場合で未だその対価の支払いを終えていないもの。
◇前受金及び前受収益	・前受金：基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの。 ・前受収益：一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合で未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの。
◇賞与引当金	基準日時点までの期間に対する期末・勤勉手当の金額。(翌年に支払う賞与の額)【期末・勤勉手当支給額×4ヶ月÷6ヶ月】
◇預り金(保管金等)	所得税や社会保険料、公営住宅敷金などの一時的に預かる現金。【出納閉鎖期間における歳計外現金の残高】
◇公債(短期)	町債のうち、1年以内に償還するもの。【当年度償還元金】
◇短期借入金	民間金融機関等からの借入残高のうち、1年以内に返済予定のもの。
◆非流動負債	
◇公債	町債のうち、償還予定が1年以上のもの。公債(短期)との合計額が年度末残高。【当年度末起債残高－公債(短期)】
◇借入金	民間金融機関等からの借入残高のうち、返済予定が1年以上のもの。
◇退職給付引当金	退職手当のうち、すでに労働提供が行われている部分について、期末時点で必要となる総支給額。【将来負担比率の算定に用いた「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」総括表(1)と(2)と(3)の合計】
【 純 資 産 の 部 】	
◆財源	
	税金や国庫支出金等、町が調達した償還不要の資源の蓄積額。
◆資産形成充当財源(調達源泉別)	
	町が調達した資源を充当して資産形成を行った場合の資産残高。(減価償却費、直接資本減耗相当額累計額の控除後)
◆その他の純資産	
◇開始時未分析残高	開始貸借対照表において、資産形成に関する財源充当等が不明確なもの。以後、金額を固定し、その他の純資産の内訳として独立の科目で表示

② 貸借対照表の内容

ア 資産の部

平成24年度末における一般会計の資産総額は、193億1,798万円となりました。資産総額のうち金融資産が38億6,534万円で20.0%を占め、このうち資金が1億8,112万円で4.7%、基金・積立金が24億2,314万円で62.7%を占めています。

また、非金融資産は、154億5,264万円で資産総額の80.0%を占め、このうち道路などのインフラ資産が38.5%、土地や建物などの有形固定資産が61.5%となっています。

イ 負債の部

負債は、52億1,178万円で資産に対する割合は、27.0%となっています。このうち公債費は、資産の形成に該当し世代間負担の公平を図るための手段として活用されていますが、将来世代へ安易に負担をしわ寄せすることのないよう留意することが必要です。

また、公債費（起債）については、38億1,686万円ありますが、臨時財政対策債や過疎対策事業債などといった交付税措置のある起債の長期及び短期の残高です。

ウ 純資産の部

純資産は、141億620万円で、資産に対する割合は、73.0%となっています。増減の内訳を把握するため、純資産変動計算書を作成しています。

※純資産の増加分のうち、インフラ資産（33億6,617千円）については、調書作成時に新たに判明した資産（無償所管替）です。

エ 町民一人あたりの資産・負債・純資産

		平成23年度	平成24年度
資 産		159億587万円	193億1,798万円
負 債		51億6,584万円	52億1,178万円
純 資 産		107億4,003万円	141億620万円
町民一人当たり	資 産	1,682千円	2,081千円
	負 債	546千円	562千円
	純 資 産	1,136千円	1,520千円

（平成25年3月31日現在人口9,281人）

オ 純資産比率

総資産のうち、正味の資産をあらわします。この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。

（単位：％）

	平成23年度	平成24年度
純資産比率[純資産合計 / 資産合計]	67.5	73.0

上記の比率から、残りの27.0%が借入金（町債）に依存しているということがいえます。

カ 社会資本形成の将来世代の負担比率

道路や建物などの社会資本の建設費用を将来世代がどのくらい負担するのかをあらわします。

(単位：％)

	平成23年度	平成24年度
社会資本形成の将来世代の負担比率 [負債 / (有形固定資産+インフラ資産)]	43.2	33.7

社会資本は、長期間にわたり使用するものなので、現在までの世代がすべてを負担するのではなく、将来世代にもある程度の負担を配分することが公平といえます。上記の比率から、66.3％は現在までの世代がすでに負担したことになります。

キ 短期安全比率

1年以内の短期支払債務に対して、短期支払資金がどのくらいあるのかをあらわします。企業会計では、「流動比率（流動資産／流動負債）」が一般的ですが、基準モデルにおける貸借対照表では「流動資産」という科目がないため、「資金」と「基金・積立金」の合計額としています。

(単位：％)

	平成23年度	平成24年度
短期安全比率 [(資金+基金・積立金) / 流動負債]	551.3	585.8

上記比率が100％未満であれば、短期的な支払能力がないということがいえます。

金融資産 38億6,534万円	負債 52億1,178万円
事業用資産 94億9,780万円	純資産 141億620万円
インフラ資産 59億5,484万円	

■行政コスト計算書【P L】

(単位:千円)

【 経 常 費 用 】				
	23年度	24年度	増減	
1. 経常業務費用	2,521,574	2,742,117	220,543	E=A+B+C+D
①人件費	1,078,265	1,129,382	51,117	A
議員歳費	35,668	38,147	2,479	
職員給料	559,982	620,835	60,853	
賞与引当金繰入	45,474	44,024	△ 1,450	
退職給付費用	21,116	23,055	1,939	
その他の人件費	416,025	403,321	△ 12,704	
②物件費	717,858	799,691	81,833	B
消耗品費	197,386	166,099	△ 31,287	
維持補修費	57,894	99,036	41,142	
減価償却費	383,126	451,749	68,623	
その他の物件費	79,453	82,806	3,353	
③経費	650,143	760,905	110,762	C
業務費	12,135	14,623	2,488	
委託費	435,490	554,358	118,868	
貸倒引当金繰入	34,798	55,319	20,521	
その他の経費	167,720	136,605	△ 31,115	
④業務関連費用	75,308	52,138	△ 23,170	D
公債費（利払分）	43,132	42,197	△ 935	
借入金支払利息	0	0	0	
資産売却損	0	0	0	
その他の業務関連費用	32,177	9,941	△ 22,236	
2. 移転支出	1,903,078	1,934,537	31,459	F
①他会計への移転支出	533,720	647,939	114,219	
②補助金等移転支出	998,959	934,383	△ 64,576	
③社会保障関係費等移転支出	366,323	346,767	△ 19,556	
④その他の移転支出	4,076	5,447	1,371	
経常費用合計（総行政コスト）	4,424,652	4,676,654	252,002	G=E+F
【 経 常 収 益 】				
	23年度	24年度	増減	
経常業務収益	245,171	254,872	9,701	J=H+I
①業務収益	152,038	150,442	△ 1,596	H
自己収入	152,038	150,442	△ 1,596	
その他の業務収益	0	0	0	
②業務関連収益	93,133	104,430	11,297	I
受取利息等	4,579	5,052	473	
資産売却益	2,072	370	△ 1,702	
その他の業務関連外収益	86,482	99,009	12,527	
経常収益合計	245,171	254,872	9,701	K=J
純経常費用（純行政コスト）	△ 4,179,481	△ 4,421,782	△ 242,301	L=K-G

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

※基準モデルによる財務諸表の作成にあたり、住民の皆さんに納めていただいている町税については、地方公共団体への拠出であるという考え方に基づいているため、この「経常収益」には計上されず、次項の「純資産変動計算書」において町の行政活動全体の財源として計上されています。

町民一人当たりの普通会計 行政コスト計算書【P L】

(単位:円)

【 経 常 費 用 】				
	23年度	24年度	増減	
1. 経常業務費用	266,692	295,455	28,763	E=A+B+C+D
①人件費	114,042	121,688	7,646	A
議員歳費	3,772	4,110	338	
職員給料	59,226	66,893	7,667	
賞与引当金繰入	4,810	4,744	△ 66	
退職給付費用	2,233	2,484	251	
その他の人件費	44,000	43,457	△ 543	
②物件費	75,924	86,164	10,240	B
消耗品費	20,876	17,897	△ 2,979	
維持補修費	6,123	10,671	4,548	
減価償却費	40,521	48,675	8,154	
その他の物件費	8,403	8,922	519	
③経費	68,762	81,985	13,223	C
業務費	1,283	1,576	293	
委託費	46,059	59,730	13,671	
貸倒引当金繰入	3,680	5,960	2,280	
その他の経費	17,739	14,719	△ 3,020	
④業務関連費用	7,965	5,618	△ 2,347	D
公債費（利払分）	4,562	4,547	△ 15	
借入金支払利息	0	0	0	
資産売却損	0	0	0	
その他の業務関連費用	3,403	1,071	△ 2,332	
2. 移転支出	201,277	208,441	7,164	F
①他会計への移転支出	56,448	69,814	13,366	
②補助金等移転支出	105,654	100,677	△ 4,977	
③社会保障関係費等移転支出	38,744	37,363	△ 1,381	
④その他の移転支出	431	587	156	
経常費用合計（総行政コスト）	467,970	503,896	35,926	G=E+F
【 経 常 収 益 】				
	23年度	24年度	増減	
経常業務収益	25,930	27,462	1,532	J=H+I
①業務収益	16,080	16,210	130	H
自己収入	16,080	16,210	130	
その他の業務収益	0	0	0	
②業務関連収益	9,850	11,252	1,402	I
受取利息等	484	544	60	
資産売却益	219	40	△ 179	
その他の業務関連外収益	9,147	10,668	1,521	
経常収益合計	25,930	27,462	1,532	K=J
純経常費用（純行政コスト）	△ 442,039	△ 476,434	△ 34,395	L=K-G

※平成25年3月31日現在の信濃町住民基本台帳人口：9,281人

① 行政コスト計算書【PL】の科目説明

【 経 常 費 用 】	
◆経常業務費用	
◇人件費	議員報酬や職員給与、賞与引当金や退職給付費用など、「ひと」に係る経費。
◇物件費	消耗品、維持補修費、減価償却費及びその他の物件費に分類される「モノ」に係る経費。
◇消耗品費	消耗品や事務用品の購入費用など、資産計上されない経費。【消耗品費、燃料費、食糧費、50万円未満の備品購入費等】
◇維持補修費	修繕料や資産の機能維持のために必要な費用。【修繕料、固定資産として計上されない工事請負費】
◇減価償却費	貸借対照表に計上されている道路や建物などの施設について、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額。
◇その他の物件費	消耗品費、維持補修費以外の物件費。【印刷製本費、光熱水費、通信運搬費】
◇業務費	業務に係る経費。【旅費、費用弁償】
◇委託費	固定資産を形成するための委託業務(建物建設、道路改良等)以外で、外部に業務委託して行う経費。【設備等保守点検委託、清掃等委託】
◇貸倒引当金繰入	債権者から返済のないことが確定した金額及び返済の可能性が低いものとして、合理的に見積もった金額。
◇その他の経費	報償費、交際費、役務費、使用料及び借上料など。【手数料、各種保険料、駐車場・高速道路使用料、車借上料等】
◇公債費(利払分)	町債に係る利息。【町債償還利子】
◇借入金支払利息	他の団体、金融機関等からの借入金に係る利息。
◇資産売却損	固定資産を売却した際の売却額が、台帳簿価(現在価格)より下回った場合に計上。
◆移転支出	
◇他会計への移転支出	普通会計及び公営企業等特別会計の単体会計内の移転支出。【特別会計繰出金】
◇補助金等移転支出	政策目的による補助金等の支出。【協議会負担金、事業補助金等】
◇社会保障関係費等移転支出	社会保障給付としての扶助費等の支出。【障害者自立支援費、日常生活用具扶助費等】
【 経 常 収 益 】	
◆経常業務収益	
◇自己収入	町がその活動として一定のサービス等を提供する際に、当該サービスの対価として受け入れるもの。【住宅使用料、公民館等施設使用料等】
◇受取利息等	町が保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息など。【基金利子、出資配当金】
◇資産売却益	固定資産を売却した際の売却額が、台帳簿価(現在価格)より上回った場合に計上。
◇その他の業務関連外収益	受取利息等以外の収益。【雑入】

② 行政コスト計算書の内容

ア 経常費用

平成24年度における経常費用の合計は、46億7,665万円となりました。内訳は、人件費・物件費などの経常業務費用が、27億4,212万円で58.6%、補助金や他会計への移転支出（繰出金など）が、19億3,454万円で41.4%となりました。

経常業務費用の内訳は、人件費が11億2,938万円、物件費が7億9,969万円、経費が7億6,091万円、業務関連費用が5,214万円となっています。

移転支出については、他会計への移転支出が6億4,794万円、補助金等移転支出が9億3,438万円、社会保障関係費等移転支出が3億4,677万円、その他の移転支出が545万円となっています。

イ 経常収益

経常収益の合計は、2億5,487万円となりました。使用料などの自己収入による業務収益が1億5,044万円、受取利息などの業務関連収益が1億443万円、41.0%となっています。

ウ 町民一人あたりの総経常費用・人件費・純行政コスト

		平成23年度	平成24年度
経常費用		25億2,157万円	27億4,212万円
経常収益		2億4,517万円	2億5,487万円
町民一人当たり	総行政コスト	468千円	504千円
	人件費	114千円	122千円
	純行政コスト	442千円	476千円

(平成25年3月31日現在人口9,281人)

エ 受益者負担率

経常費用に対するサービスの受益者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

(単位：%)

	平成23年度	平成24年度
受益者負担比率[経常収益 / 経常費用]	9.7	5.5

■純資産変動計算書【NWM】

(単位:千円)

	23年度	24年度	増減
前期末残高	9,923,612	10,740,032	816,420
I. 財源変動の部	△ 235,349	△ 201,106	34,243
1. 財源の使途	5,919,774	5,486,203	△ 433,571
①純経常費用への財源措置	4,179,481	4,421,782	242,301
②固定資産形成への財源措置	1,396,261	542,389	△ 853,872
事業用資産形成への財源措置	1,290,511	526,387	△ 764,124
インフラ資産形成への財源措置	105,750	16,002	△ 89,748
③長期金融資産形成への財源措置	261,081	245,545	△ 15,536
④その他の財源の使途	82,952	276,487	193,535
直接資本減耗	82,952	276,487	193,535
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	5,684,426	5,285,097	△ 399,329
①税収	1,473,805	1,411,839	△ 61,966
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	3,648,095	2,970,904	△ 677,191
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	3,575,982	2,882,718	△ 693,264
国庫支出金	3,238,071	2,627,405	△ 610,666
都道府県等支出金	337,910	255,313	△ 82,597
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	72,113	88,186	16,073
④その他の財源の調達	562,525	902,354	339,829
固定資産売却収入(元本分)	2,133	497	△ 1,636
長期金融資産償還収入(元本分)	94,314	173,621	79,307
その他財源調達	466,077	728,236	262,159
II. 資産形成充当財源変動の部	1,051,769	3,567,278	2,515,509
1. 固定資産の変動	885,002	3,494,827	2,609,825
①固定資産の減少	520,597	1,114,441	593,844
減価償却費・直接資本減耗相当額	466,077	728,236	262,159
除売却相当額	54,519	386,205	331,686
②固定資産の増加	1,405,599	4,609,268	3,203,669
固定資産形成	1,396,261	542,389	△ 853,872
事業用資産	1,290,511	526,387	△ 764,124
インフラ資産	105,750	16,002	△ 89,748
無償所管換等	9,338	4,066,879	4,057,541
2. 長期金融資産の変動	166,767	71,924	△ 94,843
①長期金融資産の減少	94,314	173,621	79,307
②長期金融資産の増加	261,081	245,545	△ 15,536
3. 評価・換算差額等の変動	0	527	527
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	527	527
再評価益	0	527	527
その他評価額等増加	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高	0	0	0
2. その他純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期変動額合計	816,420	3,366,172	2,549,752
当期末残高	10,740,032	14,106,204	3,366,172

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

町民一人当たりの普通会計 純資産変動計算書【NWM】

(単位:円)

	23年度	24年度	増減
前期末残高	1,049,562	1,157,206	107,644
I. 財源変動の部	△ 24,891	△ 21,669	3,222
1. 財源の使途	626,100	591,122	△ 34,978
①純経常費用への財源措置	442,039	476,434	34,395
②固定資産形成への財源措置	147,674	58,441	△ 89,233
事業用資産形成への財源措置	136,490	56,717	△ 79,773
インフラ資産形成への財源措置	11,185	1,724	△ 9,461
③長期金融資産形成への財源措置	27,613	26,457	△ 1,156
④その他の財源の使途	8,773	29,791	21,018
直接資本減耗	8,773	29,791	21,018
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	601,208	569,453	△ 31,755
①税収	155,876	152,121	△ 3,755
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	385,838	320,106	△ 65,732
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	378,211	310,604	△ 67,607
国庫支出金	342,472	283,095	△ 59,377
都道府県等支出金	35,739	27,509	△ 8,230
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	7,627	9,502	1,875
④その他の財源の調達	59,495	97,226	37,731
固定資産売却収入(元本分)	226	54	△ 172
長期金融資産償還収入(元本分)	9,975	18,707	8,732
その他財源調達	49,294	78,465	29,171
II. 資産形成充当財源変動の部	111,239	384,364	273,125
1. 固定資産の変動	93,602	376,557	282,955
①固定資産の減少	55,060	120,078	65,018
減価償却費・直接資本減耗相当額	49,294	78,465	29,171
除売却相当額	5,766	41,612	35,846
②固定資産の増加	148,662	496,635	347,973
固定資産形成	147,674	58,441	△ 89,233
事業用資産	136,490	56,717	△ 79,773
インフラ資産	11,185	1,724	△ 9,461
無償所管換等	988	438,194	437,206
2. 長期金融資産の変動	17,638	7,750	△ 9,888
①長期金融資産の減少	9,975	18,707	8,732
②長期金融資産の増加	27,613	26,457	△ 1,156
3. 評価・換算差額等の変動	0	57	57
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	57	57
再評価益	0	57	57
その他評価額等増加	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高	0	0	0
2. その他の純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期変動額合計	86,348	362,695	276,347
当期末残高	1,135,910	1,519,901	383,991

※算出入口の減によりH23当期末残高とH24前期末残高は一致しません

9,455人

9,281人

※平成25年3月31日現在の信濃町住民基本台帳人口：9,281人

① 純資産変動計算書【NWM】の科目説明

【 財 源 変 動 の 部 】	
◆財源の使途	
◇純経常費用への財源措置	行政コスト計算書(PL)で計算された純経常費用(純経常コスト)に支出した金額。
◇固定資産形成への財源措置	事業用資産、インフラ資産形成のために支出した金額。【建物建設、改修工事、道路改良工事、50万円以上の備品購入費等】
◇長期金融資産形成への財源措置	新たな長期金融資産のために支出した金額。【基金積立金、貸付金、出資金】
◇その他の財源の使途	上記以外の財源の使途で、直接資本減耗は、インフラ資産に係る減価償却費。
◆財源の調達	
◇税収	個人所得課税、法人所得課税など。【町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額から滞納繰越分納入額を差し引いた額】
◇他会計からの移転収入	普通会計及び公営事業特別会計の単体会計内の移転収入【特別会計繰入金】
◇補助金等移転収入	町の活動に伴う経常費用に対応しない移転収入。【地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金】
◇その他の移転収入	他会計からの移転収入、補助金等移転収入以外の移転収入。【分担金及び負担金】
◇その他の財源の調達	税収、社会保険料、移転収入以外の財源の調達。【固定資産売却収入(土地・建物・物品)、長期金融資産償却収入(基金繰入金、貸付金償還金等)】
◇その他財源調達	減価償却費、直接資本減耗相当額
【 資 産 形 成 充 当 財 源 変 動 の 部 】	
◆固定資産の変動	
◇固定資産の減少	事業用資産の減価償却相当額、インフラ資産の直接資本減耗相当額及び固定資産の除売却金額で構成。このうち事業用資産の減価償却費相当額及びインフラ資産の直接資本減耗相当額は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額を計上。
◇固定資産の増加	固定資産形成及び無償所換等(寄附など売買によらない資産)による保有資産の増加額。原則、財源の使途における固定資産形成への財源措置と一致。
◆長期金融資産の変動	
◇長期金融資産の減少	貸付金などの償還、出資金の引揚げ、有価証券の売却及び基金繰入による金額。
◇長期金融資産の増加	新たな長期金融資産のために支出した金額。原則、財源の使途における長期金融資産への財源措置と一致。

◆評価・換算差額等の変動	
◇評価・換算差額等の減少	資産の再評価損や有価証券の評価差額等による減価金額。
◇評価・換算差額等の増加	資産の再評価益や有価証券の評価差額等による増加金額。
【その他の純資産変動の部】	
◆開始時未分析残高	
基準モデルにおける概念で、新地方公会計適用初年度の期首において純資産の区分が不明確であるため、開始時における純資産を一括して表示。	
◆その他純資産の変動	
◇その他純資産の減少	財源の使途または資産形成充当財源の減少に該当しない損益外での純資産の減少金額。
◇その他純資産の増加	財源の使途または資産形成充当財源の増加に該当しない損益外での純資産の増加金額。

② 純資産変動計算書の内容

ア 財源変動の部

税収等において52億8,510万円を調達し、54億8,620万円を使った結果、2億111万円のマイナスとなっています。これは、資産形成の財源調達において、臨時財政対策債（一般財源）を充てているが、表作成にあたり伝票仕訳上は資産形成財源にはならないので反映されずマイナスとなっています。

イ 資産形成充当財源変動の部

固定資産については、学校建設やインフラ整備により取得した資産が増えたことから、34億9,483万円増加し、基金等の長期金融資産は、7,192万円の増加となり、合計で35億6,728万円の増加となっています。

※純資産の増加分のうち、インフラ資産（33億6,617千円）については、調書作成時に新たに判明した資産（無償所管替）です。

ウ 当期末残高

上記の結果、当期変動額の合計は、33億6,617万円の増加となり、141億620万円となりました。

■資金収支計算書【CF】

(単位:千円)

【 経 常 的 収 支 区 分 】				
	23年度	24年度	増減	
I. 経常的収支				
1. 経常的支出	3,990,605	4,103,838	113,233	C=A+B
①経常業務費用支出	2,087,527	2,169,301	81,774	A
人件費支出	1,131,306	1,107,777	△ 23,529	
物件費支出	334,733	347,942	13,209	
経費支出	615,345	705,586	90,241	
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	6,143	7,996	1,853	
②移転支出	1,903,078	1,934,537	31,459	B
他会計への移転支出	533,720	647,939	114,219	
補助金等移転支出	998,959	934,383	△ 64,576	
社会保障関係費等移転支出	366,323	346,767	△ 19,556	
その他の移転支出	4,076	5,447	1,371	
2. 経常的収入	5,352,508	4,630,381	△ 722,127	H=D+E+F+G
①租税収入	1,461,760	1,407,408	△ 54,352	D
③経常業務収益収入	242,743	253,299	10,556	F
経常収益収入	151,683	150,317	△ 1,366	
業務関連収益収入	91,061	102,982	11,921	
④移転収入	3,648,005	2,969,675	△ 678,330	G
補助金等移転収入	3,575,982	2,882,718	△ 693,264	
その他の移転収入	72,023	86,957	14,934	
経常的収支	1,361,903	526,543	△ 835,360	I=H-C
【 資 本 的 収 支 区 分 】				
	23年度	24年度	増減	
II. 資本的収支				
1. 資本的支出	1,676,558	776,098	△ 900,460	M=J+K
①固定資産形成支出	1,396,261	530,553	△ 865,708	J
②長期金融資産形成支出	280,297	245,545	△ 34,752	K
2. 資本的収入	98,519	239,488	140,969	Q=N+O
①固定資産売却収入	4,205	867	△ 3,338	N
②長期金融資産償還収入	94,314	238,621	144,307	O
資本的収支	△ 1,578,039	△ 536,610	1,041,429	R=Q-M
基礎的財政収支	△ 216,136	△ 10,067	206,069	S=I+R
【 財 務 的 収 支 区 分 】				
	23年度	24年度	増減	
III. 財務的収支				
1. 財務的支出	467,738	469,241	1,503	V=T+U
①支払利息支出	43,132	42,197	△ 935	T
公債費（利払分）支出	43,132	42,197	△ 935	
②元本償還支出	424,607	427,044	2,437	U
公債費（元本分）支出	399,775	409,151	9,376	
公債（短期）元本償還支出	399,775	409,151	9,376	
その他の元本償還支出	24,832	17,893	△ 6,939	
2. 財務的収入	676,400	440,624	△ 235,776	Z=W
①公債発行収入	676,400	440,600	△ 235,800	W
公債発行収入	676,400	440,600	△ 235,800	
③その他の財務的収入	0	24	24	Y
財務的収支	208,662	△ 28,617	△ 237,279	AA=Z-V
当期資金収支額	△ 7,474	△ 38,684	△ 31,210	AB=S+AA
期首資金残高	227,274	219,801	△ 7,473	AC
期末資金残高	219,800	181,117	△ 38,683	AD=AB+AC

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

町民一人当たりの普通会計 資金収支計算書【CF】

(単位:円)

【 経 常 的 収 支 区 分 】				
	23年度	24年度	増減	
I. 経常的収支				
1. 経常的支出	422,063	442,176	20,113	C=A+B
①経常業務費用支出	220,785	233,736	12,951	A
人件費支出	119,652	119,360	△ 292	
物件費支出	35,403	37,490	2,087	
経費支出	65,081	76,025	10,944	
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	650	862	212	
②移転支出	201,277	208,441	7,164	B
他会計への移転支出	56,448	69,814	13,366	
補助金等移転支出	105,654	100,677	△ 4,977	
社会保障関係費等移転支出	38,744	37,363	△ 1,381	
その他の移転支出	431	587	156	
2. 経常的収入	566,103	498,910	△ 67,193	H=D+E+F+G
①租税収入	154,602	151,644	△ 2,958	D
③経常業務収益収入	25,674	27,292	1,618	F
経常収益収入	16,043	16,196	153	
業務関連収益収入	9,631	11,096	1,465	
④移転収入	385,828	319,974	△ 65,854	G
補助金等移転収入	378,211	310,604	△ 67,607	
その他の移転収入	7,617	9,369	1,752	
経常的収支	144,041	56,734	△ 87,307	I=H-C
【 資 本 的 収 支 区 分 】				
	23年度	24年度	増減	
II. 資本的収支				
1. 資本的支出	177,320	83,622	△ 93,698	M=J+K
①固定資産形成支出	147,674	57,165	△ 90,509	J
②長期金融資産形成支出	29,645	26,457	△ 3,188	K
2. 資本的収入	10,420	25,804	15,384	Q=N+O
①固定資産売却収入	445	93	△ 352	N
②長期金融資産償還収入	9,975	25,711	15,736	O
資本的収支	△ 166,900	△ 57,818	109,082	R=Q-M
基礎的財政収支	△ 22,859	△ 1,084	21,775	S=I+R
【 財 務 的 収 支 区 分 】				
	23年度	24年度	増減	
III. 財務的収支				
1. 財務的支出	49,470	50,559	1,089	V=T+U
①支払利息支出	4,562	4,547	△ 15	T
公債費（利払分）支出	4,562	4,547	△ 15	
②元本償還支出	44,908	46,013	1,105	U
公債費（元本分）支出	42,282	44,085	1,803	
公債（短期）元本償還支出	42,282	44,085	1,803	
その他の元本償還支出	2,626	1,928	△ 698	
2. 財務的収入	71,539	47,476	△ 24,063	Z=W
①公債発行収入	71,539	47,473	△ 24,066	W
公債発行収入	71,539	47,473	△ 24,066	
③その他の財務的収入	0	3	3	Y
財務的収支	22,069	△ 3,083	△ 25,152	AA=Z-V
当期資金収支額	△ 790	△ 4,167	△ 3,377	AB=S+AA
期首資金残高	24,037	23,683	△ 354	AC
期末資金残高	23,247	19,516	△ 3,731	AD=AB+AC

※平成25年3月31日現在の信濃町住民基本台帳人口：9,281人

① 資金収支計算書【CF】の科目説明

【 経 常 的 収 支 区 分 】	
◆経常的支出	
◇経常業務費用支出	町の経常活動に伴い継続的に発生する業務費用(人件費、物件費、経費に係る支出)及び業務外費用。(財務的支出に属する支払利息支出を除く)【議員報酬、給与費、費用弁償、町税還付金等】
◇移転支出	他会計への繰出、補助金等・社会保障関係費等支出、その他の移転支出で構成。【負担金補助金、扶助費、公課費等】
◆経常的収入	
◇租税収入	個人所得課税、法人所得課税など。【町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額】
◇経常業務収益収入	業務収入及び業務外収入。(受取利息等、その他の業務外収入)【施設使用料、公営住宅使用料、戸籍住民等手数料、雑入等】
◇移転収入	町の活動に伴い経常費用が発生する場合に、これに対応する財源として国や他団体等から経常的に支払われるもので、他会計繰出、補助金等移転、その他移転で構成。【特別会計繰入金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金等】
【 資 本 的 収 支 区 分 】	
◆資本的支出	
◇固定資産形成支出	事業用資産、インフラ資産形成のために支出した金額。【建物建設、改修工事、道路改良工事、50万円以上の備品購入費等】
◇長期金融資産形成支出	新たな長期金融資産のために支出した金額。【基金積立金、貸付金、出資金】
◆資本的収入	
◇固定資産売却収入	固定資産の売却金額。【土地、建物、物品売却収入】
◇長期金融資産償還収入	長期金融資産の償還金額。【基金繰入金、貸付金償還金等】
◆基礎的財政収支(プライマリーバランス)	
経済的収支区分及び資本的収支区分の合計額。数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄えていることを示す。	
【 財 務 的 収 支 区 分 】	
◆財務的支出	
◇支払利息支出	町債に係る利息及び他の団体、金融機関等からの借入金に係る利息。【町債償還利子】
◇元本償還支出	町債、借入金等に係る元本償還、借入金元本償還及び歳計外現金の払出金額。【町債償還元金】
◆財務的収入	
◇公債発行収入	町債発行金額。
◇その他財務的収入	歳計外現金の受入金額。

② 資金収支計算書の内容

ア 経常的収支

税金などの経常的収入から、人件費や特別会計への繰出金などの経常的支出を差し引いた額は、5億2,654万円となっています。地方公共団体は、営利を目的とした企業ではないため、極端にプラスの額が大きいことは、住民負担の割合に対してサービスが少ないということになります。資本的収支や財務的収支のマイナス額などとの総合的な判断が必要となります。

イ 資本的収支

固定資産形成などの資本的支出から固定資産売却収入などの資本的収入を差し引いた額は、5億3,661万円となっています。今後想定される各公共施設等の維持修繕費など、将来の負担に備えるため、基金などの長期金融資産や固定資産の形成に対し、国や県の補助金、町債、税などあわせて2億4,555万円を投入しています。

ウ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

信濃町の基礎的財務収支は、1,007万円のマイナスとなっており、資本的収支のマイナス額が経常的収支のプラス額より大きくなっています。これは、臨時財政対策債や過疎対策事業債など町債の発行により行政サービスを行っていることによるものです。

エ 財務的収支

町債の発行と償還元金及び利子の収支で、プラスであれば町債残高が増加、マイナスであれば減少していることとなります。本年度は、2,862万円が減少したこととなります。

会計 普通会計
年度 平成24年

(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			3,865,340	F=D+E
資金			181,117	E
金融資産（資金を除く）			3,684,224	D=A+B+C
債権		161,306	A	
税等未収金	191,856			
未収金	2,868			
貸付金	0			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	(33,418)			
有価証券		444	B	
投資等		3,522,474	C	
出資金	1,069,336			
基金・積立金	2,423,138			
財政調整基金	875,000			
減債基金	477,000			
その他の基金・積立金	1,071,138			
その他の投資	30,000			
2. 非金融資産			15,452,643	M=J+K+L
事業用資産			9,497,800	J=G+H+I
有形固定資産		9,497,800	G	
土地	1,971,508			
立木竹	0			
建物	6,297,650			
工作物	789,127			
機械器具	63,760			
物品	193,323			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	0			
建設仮勘定	182,432			
無形固定資産		0	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産		0	I	
インフラ資産			5,954,843	K
公共用財産用地	1,938,313			
公共用財産施設	2,867			
その他の公共用財産	4,001,253			
公共用財産建設仮勘定	12,411			
繰延資産			0	L
資産合計			19,317,983	N=F+M
【負債の部】				
1. 流動負債			444,581	0
未払金及び未払費用		16,395		
前受金及び前受収益		0		
引当金		44,024		
賞与引当金	44,024			
預り金（保管金等）		0		
公債（短期）		384,161		
短期借入金		0		
その他の流動負債		0		
2. 非流動負債			4,767,198	P
公債		3,432,696		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		1,316,600		
退職給付引当金	1,316,600			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		17,903		
負債合計			5,211,779	Q=O+P
【純資産の部】				
財源		(436,455)	R	
資産形成充当財源（調達源泉別）		4,619,047	S	
税収	1,046,007			
社会保険料	0			
移転収入	698,697			
公債等	528,707			
その他の財源の調達	2,345,109			
評価・換算差額等	527			
その他の純資産		9,923,612	T	
開始時未分析残高	9,923,612			
その他純資産	0			
純資産合計			14,106,204	U=R+S+T
負債・純資産合計			19,317,983	V=Q+U

【様式第2号】

行政コスト計算書 (PL)

会計 普通会計
年度 平成24年

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用 2,742,117 E=A+B+C+D

①人件費 1,129,382 A

議員歳費 38,147

職員給料 620,835

賞与引当金繰入 44,024

退職給付費用 23,055

その他の人件費 403,321

②物件費 799,691 B

消耗品費 166,099

維持補修費 99,036

減価償却費 451,749

その他の物件費 82,806

③経費 760,905 C

業務費 14,623

委託費 554,358

貸倒引当金繰入 55,319

その他の経費 136,605

④業務関連費用 52,138 D

公債費(利払分) 42,197

借入金支払利息 0

資産売却損 0

その他の業務関連費用 9,941

2. 移転支出 1,934,537 F

①他会計への移転支出 647,939

②補助金等移転支出 934,383

③社会保障関係費等移転支出 346,767

④その他の移転支出 5,447

経常費用合計(総行政コスト) 4,676,654 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益 254,872 J=H+I

①業務収益 150,442 H

自己収入 150,442

その他の業務収益 0

②業務関連収益 104,430 I

受取利息等 5,052

資産売却益 370

その他の業務関連外収益 99,009

経常収益合計 254,872 K=J

純経常費用(純行政コスト) (4,421,782) L=K-G

【様式第3号】

純資産変動計算書 (NWM)

会計 普通会計
年度 平成24年

(単位：千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高	441,051	(676,400)	(235,349)	551,567	0	701,088	398,400	(599,286)	0	1,051,769	9,923,612	0	9,923,612	10,740,032
当期変動額														0
Ⅰ. 財源変動の部	239,494	(440,600)	(201,106)											(201,106)
1. 財源の使用	5,045,603	440,600	5,486,203											5,486,203
①純経常費用への財源措置	4,142,482	279,300	4,421,782											4,421,782
②固定資産形成への財源措置	381,089	161,300	542,389											542,389
事業用資産形成への財源措置	367,087	159,300	526,387											526,387
インフラ資産形成への財源措置	14,002	2,000	16,002											16,002
③長期金融資産形成への財源措置	245,545	0	245,545											245,545
④その他の財源の使用	276,487	0	276,487											276,487
直接資本減耗	276,487		276,487											276,487
その他財源措置	0		0											0
2. 財源の調達	5,285,097		5,285,097											5,285,097
①税金	1,411,839		1,411,839											1,411,839
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	2,970,904		2,970,904											2,970,904
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	2,882,718		2,882,718											2,882,718
国庫支出金	2,627,405		2,627,405											2,627,405
都道府県等支出金	255,313		255,313											255,313
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	88,186		88,186											88,186
④その他の財源の調達	902,354		902,354											902,354
固定資産売却収入(元本分)	497		497											497
長期金融資産償還収入(元本分)	173,621		173,621											173,621
その他財源調達	728,236		728,236											728,236
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				494,440	0	(2,392)	130,307	2,944,395	527	3,567,278				3,567,278
1. 固定資産の変動				250,287	0	(2,392)	130,307	3,116,625	0	3,494,827				3,494,827
①固定資産の減少				81,773	0	226,367	155,954	650,347	0	1,114,441				1,114,441
減価償却費・直接資本減耗相当額				20,238	0	38,118	33,742	636,139	0	728,236				728,236
除売却相当額				61,536	0	188,249	122,212	14,208	0	386,205				386,205
②固定資産の増加				332,060	0	223,975	286,261	3,766,972	0	4,609,268				4,609,268
固定資産形成				268,597	0	31,492	161,300	81,000	0	542,389				542,389
事業用資産				260,568	0	25,519	159,300	81,000	0	526,387				526,387
インフラ資産				8,029	0	5,973	2,000	0	0	16,002				16,002
無償所管換等				63,463	0	192,483	124,961	3,685,972	0	4,066,879				4,066,879
2. 長期金融資産の変動				244,154	0	0	0	(172,230)	0	71,924				71,924
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	173,621	0	173,621				173,621
②長期金融資産の増加				244,154	0	0	0	1,391	0	245,545				245,545
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	527	527				527
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価増				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									527	527				527
再評価益									527	527				527
その他評価額等増加									0	0				0
Ⅲ. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他の純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少												0	0	0
その他純資産の増加													0	0
当期変動額合計	239,494	(440,600)	(201,106)	494,440	0	(2,392)	130,307	2,944,395	527	3,567,278	0	0	0	3,366,172
当期末残高	680,545	(1,117,000)	(436,455)	1,046,007	0	698,697	528,707	2,345,109	527	4,619,047	9,923,612	0	9,923,612	14,106,204

【様式第4号】

資金収支計算書（CF）【3区分形式】

会計 普通会計
年度 平成24年

(単位：千円)

【経常的収支区分】

Ⅰ. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

物件費支出

経費支出

業務関連費用支出（財務的支出を除く）

② 移転支出

他会計への移転支出

補助金等移転支出

社会保障関係費等移転支出

その他の移転支出

2. 経常的収入

① 租税収入

② 社会保険料収入

③ 経常業務収益収入

経常収益収入

業務関連収益収入

④ 移転収入

他会計からの移転収入

補助金等移転収入

その他の移転収入

経常的収支

【資本的収支区分】

Ⅱ. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

② 長期金融資産形成支出

③ その他の資本形成支出

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

② 長期金融資産償還収入

③ その他の資本処分収入

資本的収支

基礎的財政収支

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費（利払分）支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費（元本分）支出

公債（短期）元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債（短期）発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高

			4, 103, 838	C=A+B
	2, 169, 301	A		
1, 107, 777				
347, 942				
705, 586				
7, 996				
	1, 934, 537	B		
647, 939				
934, 383				
346, 767				
5, 447				
			4, 630, 381	H=D+E+F+G
	1, 407, 408	D		
	0	E		
	253, 299	F		
150, 317				
102, 982				
	2, 969, 675	G		
0				
2, 882, 718				
86, 957				
			526, 543	I=H-C
			776, 098	M=J+K+L
	530, 553	J		
	245, 545	K		
	0	L		
			239, 488	Q=N+O+P
	867	N		
	238, 621	O		
	0	P		
			(536, 610)	R=Q-M
			(10, 066)	S=I+R
			469, 241	V=T+U
	42, 197	T		
42, 197				
0				
	427, 044	U		
406, 784				
406, 784				
0				
0				
2, 367				
0				
2, 367				
17, 893				
			440, 624	Z=W+X+Y
	440, 600	W		
0				
440, 600				
	0	X		
0				
0				
	24	Y		
			(28, 617)	AA=Z-V
			(38, 684)	AB=S+AA
			219, 801	AC
			181, 117	AD=AB+AC

会計 一般会計
年度 平成24年

(単位：千円)

【資産の部】

1. 金融資産			3,865,327	F=D+E
資金			181,103	E
金融資産（資金を除く）			3,684,224	D=A+B+C
債権		161,306	A	
税等未収金	191,856			
未収金	2,868			
貸付金	0			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	(33,418)			
有価証券		444	B	
投資等		3,522,474	C	
出資金	1,069,336			
基金・積立金	2,423,138			
財政調整基金	875,000			
減債基金	477,000			
その他の基金・積立金	1,071,138			
その他の投資	30,000			
2. 非金融資産			15,438,110	M=J+K+L
事業用資産			9,486,768	J=G+H+I
有形固定資産		9,486,768	G	
土地	1,970,981			
立木竹	0			
建物	6,287,144			
工作物	789,127			
機械器具	63,760			
物品	193,323			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	0			
建設仮勘定	182,432			
無形固定資産		0	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産		0	I	
インフラ資産			5,951,342	K
公共用財産用地	1,934,812			
公共用財産施設	2,867			
その他の公共用財産	4,001,253			
公共用財産建設仮勘定	12,411			
繰延資産			0	L
資産合計			19,303,437	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			444,581	0
未払金及び未払費用		16,395		
前受金及び前受収益		0		
引当金		44,024		
賞与引当金	44,024			
預り金（保管金等）		0		
公債（短期）		384,161		
短期借入金		0		
その他の流動負債		0		
2. 非流動負債			4,767,198	P
公債		3,432,696		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		1,316,600		
退職給付引当金	1,316,600			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		17,903		
負債合計			5,211,779	Q=O+P

【純資産の部】

財源		(436,444)	R	
資産形成充当財源（調達源泉別）		4,619,798	S	
税収	1,046,007			
社会保険料	0			
移転収入	698,697			
公債等	528,707			
その他の財源の調達	2,345,860			
評価・換算差額等	527			
その他の純資産		9,911,805	T	
開始時未分析残高	9,911,805			
その他純資産	0			
純資産合計			14,095,159	U=R+S+T
負債・純資産合計			19,306,938	V=Q+U

【様式第2号】

行政コスト計算書 (PL)

会計 一般会計
年度 平成24年

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用 2,735,370 E=A+B+C+D

①人件費 1,129,334 A

議員歳費 38,147

職員給料 620,835

賞与引当金繰入 44,024

退職給付費用 23,055

その他の人件費 403,273

②物件費 798,670 B

消耗品費 165,479

維持補修費 99,036

減価償却費 451,374

その他の物件費 82,780

③経費 755,228 C

業務費 14,623

委託費 548,729

貸倒引当金繰入 55,319

その他の経費 136,556

④業務関連費用 52,138 D

公債費(利払分) 42,197

借入金支払利息 0

資産売却損 0

その他の業務関連費用 9,941

2. 移転支出 1,936,311 F

①他会計への移転支出 649,718

②補助金等移転支出 934,378

③社会保障関係費等移転支出 346,767

④その他の移転支出 5,447

経常費用合計(総行政コスト) 4,671,681 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益 253,838 J=H+I

①業務収益 149,408 H

自己収入 149,408

その他の業務収益 0

②業務関連収益 104,430 I

受取利息等 5,052

資産売却益 370

その他の業務関連外収益 99,009

経常収益合計 253,838 K=J

純経常費用(純行政コスト) (4,417,843) L=K-G

【様式第3号】

純資産変動計算書 (NWM)

会計 一般会計
年度 平成24年

(単位：千円)

	財源			資産形成充当財源							その他の純資産		その他の純資産 合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額 等	資産形成充当財 源合計	開始時未分析残 高	その他純資産		
前期末残高	441,056	(676,400)	(235,344)	551,567	0	701,088	398,400	(598,910)	0	1,052,144	9,911,805	0	9,911,805	10,728,606
当期変動額														0
Ⅰ. 財源変動の部	239,499	(440,600)	(201,101)											(201,101)
1. 財源の使用	5,041,664	440,600	5,482,264											5,482,264
①純経常費用への財源措置	4,138,543	279,300	4,417,843											4,417,843
②固定資産形成への財源措置	381,089	161,300	542,389											542,389
事業用資産形成への財源措置	367,087	159,300	526,387											526,387
インフラ資産形成への財源措置	14,002	2,000	16,002											16,002
③長期金融資産形成への財源措置	245,545	0	245,545											245,545
④その他の財源の使用	276,487	0	276,487											276,487
直接資本減耗	276,487		276,487											276,487
その他財源措置	0		0											0
2. 財源の調達	5,281,164		5,281,164											5,281,164
①税金	1,411,839		1,411,839											1,411,839
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	2,967,346		2,967,346											2,967,346
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	2,879,160		2,879,160											2,879,160
国庫支出金	2,627,405		2,627,405											2,627,405
都道府県等支出金	251,755		251,755											251,755
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	88,186		88,186											88,186
④その他の財源の調達	901,979		901,979											901,979
固定資産売却収入(元本分)	497		497											497
長期金融資産償還収入(元本分)	173,621		173,621											173,621
その他財源調達	727,861		727,861											727,861
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				494,440	0	(2,392)	130,307	2,944,770	527	3,567,653				3,567,653
1. 固定資産の変動				250,287	0	(2,392)	130,307	3,117,000	0	3,495,202				3,495,202
①固定資産の減少				81,773	0	226,367	155,954	649,972	0	1,114,066				1,114,066
減価償却費・直接資本減耗相当額				20,238	0	38,118	33,742	635,764	0	727,861				727,861
除売却相当額				61,536	0	188,249	122,212	14,208	0	386,205				386,205
②固定資産の増加				332,060	0	223,975	286,261	3,766,972	0	4,609,268				4,609,268
固定資産形成				268,597	0	31,492	161,300	81,000	0	542,389				542,389
事業用資産				260,568	0	25,519	159,300	81,000	0	526,387				526,387
インフラ資産				8,029	0	5,973	2,000	0	0	16,002				16,002
無償所管換等				63,463	0	192,483	124,961	3,685,972	0	4,066,879				4,066,879
2. 長期金融資産の変動				244,154	0	0	0	(172,230)	0	71,924				71,924
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	173,621	0	173,621				173,621
②長期金融資産の増加				244,154	0	0	0	1,391	0	245,545				245,545
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	527	527				527
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価増				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									527	527				527
再評価益									527	527				527
その他評価額等増加									0	0				0
Ⅲ. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少												0	0	0
その他純資産の増加													0	0
当期変動額合計	239,499	(440,600)	(201,101)	494,440	0	(2,392)	130,307	2,944,770	527	3,567,653	0	0	0	3,366,553
当期末残高	680,556	(1,117,000)	(436,444)	1,046,007	0	698,697	528,707	2,345,860	527	4,619,798	9,911,805	0	9,911,805	14,095,159

【様式第4号】

資金収支計算書（CF）【3区分形式】

会計 一般会計
年度 平成24年

（単位：千円）

【経常的収支区分】

Ⅰ. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

物件費支出

経費支出

業務関連費用支出（財務的支出を除く）

② 移転支出

他会計への移転支出

補助金等移転支出

社会保障関係費等移転支出

その他の移転支出

2. 経常的収入

① 租税収入

② 社会保険料収入

③ 経常業務収益収入

経常収益収入

業務関連収益収入

④ 移転収入

他会計からの移転収入

補助金等移転収入

その他の移転収入

経常的収支

		2,162,930	A	4,099,241	C=A+B
1,107,729					
347,296					
699,909					
7,996					
		1,936,311	B		
649,718					
934,378					
346,767					
5,447					
				4,625,790	H=D+E+F+G
	1,407,408		D		
	0		E		
	252,265		F		
149,283					
102,982					
		2,966,117	G		
0					
2,879,160					
86,957					
				526,549	I=H-C

【資本的収支区分】

Ⅱ. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

② 長期金融資産形成支出

③ その他の資本形成支出

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

② 長期金融資産償還収入

③ その他の資本処分収入

資本的収支

		776,098	M=J+K+L
530,553	J		
245,545	K		
0	L		
		239,488	Q=N+O+P
867	N		
238,621	O		
0	P		
		(536,610)	R=Q-M
		(10,061)	S=I+R

基礎的財政収支

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費（利払分）支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費（元本分）支出

公債（短期）元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債（短期）発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

		42,197	T	469,241	V=T+U
42,197					
0					
		427,044	U		
406,784					
406,784					
0					
2,367					
0					
2,367					
17,893					
				440,624	Z=W+X+Y
		440,600	W		
0					
440,600					
		0	X		
0					
0					
		24	Y		
				(28,617)	AA=Z-V
				(38,678)	AB=S+AA
				219,781	AC
				181,103	AD=AB+AC

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高

会計 古海診療所特別会計
年度 平成24年

(単位：千円)

【資産の部】

1. 金融資産			14	F=D+E
資金			14	E
金融資産（資金を除く）			0	D=A+B+C
債権		0	A	
税等未収金	0			
未収金	0			
貸付金	0			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	0			
有価証券		0	B	
投資等		0	C	
出資金	0			
基金・積立金	0			
財政調整基金	0			
減価基金	0			
その他の基金・積立金	0			
その他の投資	0			
2. 非金融資産			11,032	M=J+K+L
事業用資産			11,032	J=G+H+I
有形固定資産		11,032	G	
土地	526			
立木竹	0			
建物	10,506			
工作物	0			
機械器具	0			
物品	0			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	0			
建設仮勘定	0			
無形固定資産		0	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産		0	I	
インフラ資産			0	K
公共用財産用地	0			
公共用財産施設	0			
その他の公共用財産	0			
公共用財産建設仮勘定	0			
繰延資産			0	L
資産合計			11,046	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			0	0
未払金及び未払費用		0		
前受金及び前受収益		0		
引当金		0		
賞与引当金	0			
預り金（保管金等）		0		
公債（短期）		0		
短期借入金		0		
その他の流動負債		0		
2. 非流動負債			0	P
公債		0		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		0		
退職給付引当金	0			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		0		
負債合計			0	Q=0+P

【純資産の部】

財源		(11)	R	
資産形成充当財源（調達源泉別）		(750)	S	
税収	0			
社会保険料	0			
移転収入	0			
公債等	0			
その他の財源の調達	(750)			
評価・換算差額等	0			
その他の純資産		11,807	T	
開始時未分析残高	11,807			
その他純資産	0			
純資産合計			11,046	U=R+S+T
負債・純資産合計			11,046	V=Q+U

【様式第2号】

行政コスト計算書 (PL)

会計 古海診療所特別会計
年度 平成24年

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用			6,746	E=A+B+C+D
①人件費	48	A		
議員歳費	0			
職員給料	0			
賞与引当金繰入	0			
退職給付費用	0			
その他の人件費	48			
②物件費		1,021	B	
消耗品費	620			
維持補修費	0			
減価償却費	375			
その他の物件費	26			
③経費		5,677	C	
業務費	0			
委託費	5,629			
貸倒引当金繰入	0			
その他の経費	48			
④業務関連費用		0	D	
公債費(利払分)	0			
借入金支払利息	0			
資産売却損	0			
その他の業務関連費用	0			
2. 移転支出			5	F
①他会計への移転支出		0		
②補助金等移転支出		5		
③社会保障関係費等移転支出		0		
④その他の移転支出		0		
経常費用合計(総行政コスト)			6,752	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益			1,034	J=H+I
①業務収益		1,034	H	
自己収入	1,034			
その他の業務収益	0			
②業務関連収益		0	I	
受取利息等	0			
資産売却益	0			
その他の業務関連外収益	0			
経常収益合計			1,034	K=J

純経常費用(純行政コスト) (5,718) L=K-G

【様式第3号】

純資産変動計算書 (NWM)

会計 古海診療所特別会計
年度 平成24年

(単位：千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財 源合計	その他の純資産		その他の純資産 合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額 等		開始時未分析残 高	その他純資産		
前期末残高	(5)	0	(5)	0	0	0	0	(375)	0	(375)	11,807	0	11,807	11,426
当期変動額														0
Ⅰ. 財源変動の部	(6)	0	(6)											(6)
1. 財源の使用	5,718	0	5,718											5,718
① 純経常費用への財源措置	5,718	0	5,718											5,718
② 固定資産形成への財源措置	0	0	0											0
事業用資産形成への財源措置	0	0	0											0
インフラ資産形成への財源措置	0	0	0											0
③ 長期金融資産形成への財源措置	0	0	0											0
④ その他の財源の使用	0	0	0											0
直接資本減耗	0	0	0											0
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	5,712		5,712											5,712
① 税収	0		0											0
② 社会保険料	0		0											0
③ 移転収入	5,337		5,337											5,337
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	3,558		3,558											3,558
国庫支出金	0		0											0
都道府県等支出金	3,558		3,558											3,558
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	1,779		1,779											1,779
④ その他の財源の調達	375		375											375
固定資産売却収入（元本分）	0		0											0
長期金融資産償還収入（元本分）	0		0											0
その他財源調達	375		375											375
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				0	0	0	0	(375)	0	(375)				(375)
1. 固定資産の変動				0	0	0	0	(375)	0	(375)				(375)
① 固定資産の減少				0	0	0	0	375	0	375				375
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	375	0	375				375
除売却相当額				0	0	0	0	0	0	0				0
② 固定資産の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
固定資産形成				0	0	0	0	0	0	0				0
事業用資産				0	0	0	0	0	0	0				0
インフラ資産				0	0	0	0	0	0	0				0
無償所管換等				0	0	0	0	0	0	0				0
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
② 長期金融資産の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
① 評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価増				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少														0
② 評価・換算差額等の増加														0
再評価益														0
その他評価額等増加														0
Ⅲ. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他の純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少												0	0	0
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	(6)	0	(6)	0	0	0	0	(375)	0	(375)	0	0	0	(381)
当期末残高	(11)	0	(11)	0	0	0	0	(750)	0	(750)	11,807	0	11,807	11,046

【様式第4号】

資金収支計算書（CF）【3区分形式】

会計 古海診療所特別会計
年度 平成24年

(単位：千円)

【経常的収支区分】

Ⅰ. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

物件費支出

経費支出

業務関連費用支出（財務的支出を除く）

② 移転支出

他会計への移転支出

補助金等移転支出

社会保障関係費等移転支出

その他の移転支出

2. 経常的収入

① 租税収入

② 社会保険料収入

③ 経常業務収益収入

経常収益収入

業務関連収益収入

④ 移転収入

他会計からの移転収入

補助金等移転収入

その他の移転収入

経常的収支

		6,371	A	6,376	C=A+B
48					
646					
5,677					
0					
		5	B		
0					
5					
0					
0					
				6,371	H=D+E+F+G
	0		D		
	0		E		
	1,034		F		
1,034					
0					
		5,337	G		
0					
3,558					
1,779					
				(6)	I=H-C

【資本的収支区分】

Ⅱ. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

② 長期金融資産形成支出

③ その他の資本形成支出

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

② 長期金融資産償還収入

③ その他の資本処分収入

資本的収支

		0	M=J+K+L
0	J		
0	K		
0	L		
		0	Q=N+O+P
0	N		
0	O		
0	P		
		0	R=Q-M
		(6)	S=I+R

基礎的財政収支

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費（利払分）支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費（元本分）支出

公債（短期）元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債（短期）発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

		0	V=T+U
0		0	T
0			
		0	U
0			
0			
0			
0			
0			
			0
		0	W
0			
0			
		0	X
0			
0			
	0	Y	
		0	AA=Z-V
		(6)	AB=S+AA
		19	AC
		14	AD=AB+AC

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高